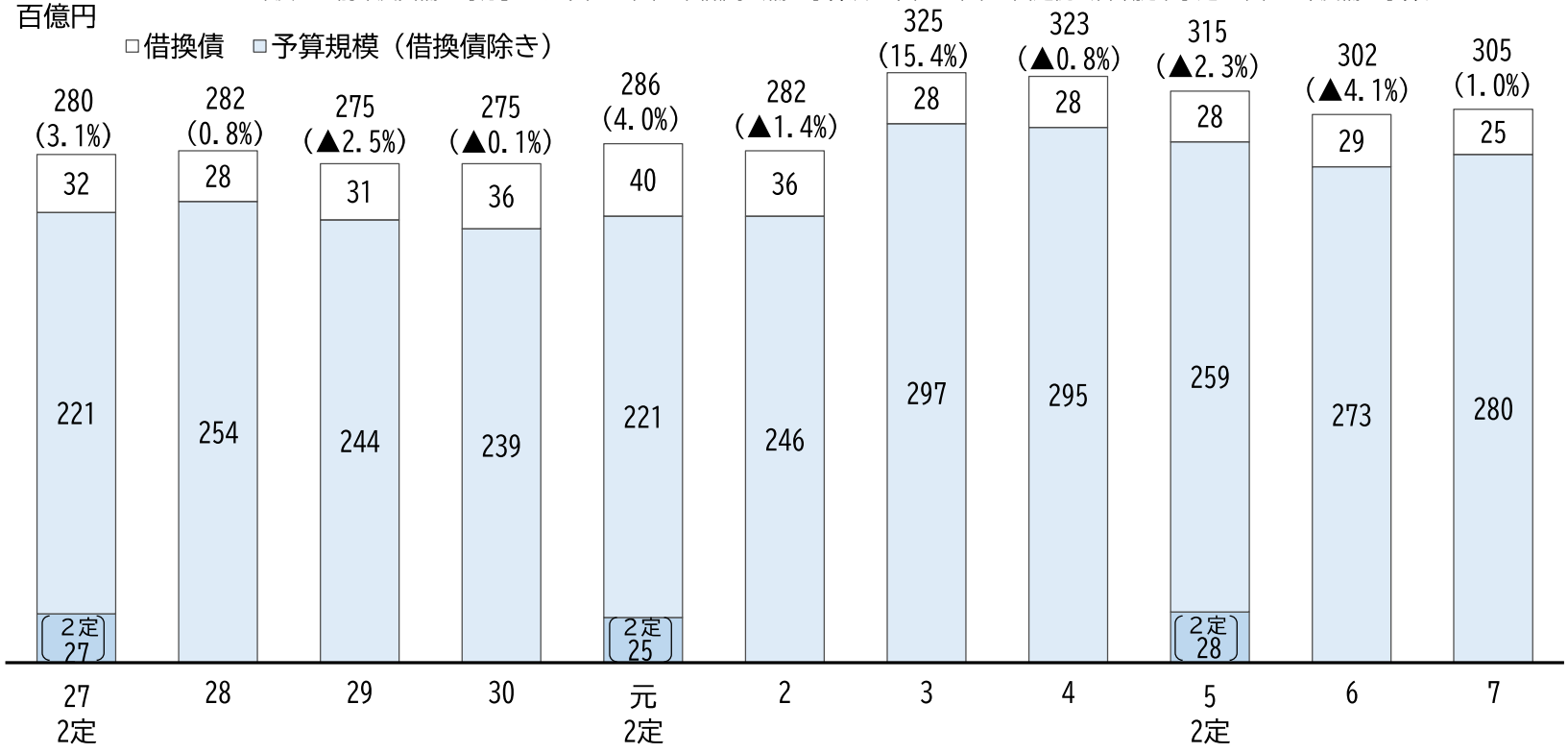
予算のポイント

Ⅰ　予算規模（一般会計）　令和7年度当初予算額 3兆505億円

区　　分	６年度	７年度	増　減	伸　率
当　初　予　算　額	3兆　215億円	3兆　505億円	290億円	1.0%
前年度国補正等分	2,037億円	2,189億円	152億円	7.5%
計	3兆2,252億円	3兆2,694億円	442億円	1.4%

※６年度の「前年度国補正等分」は、令和５年第４回定例会追加補正予算及び令和６年第１回定例会冒頭提案の令和５年度補正予算。
※７年度の「前年度国補正等分」は、令和７年第１回臨時会補正予算及び令和７年第１回定例会冒頭提案予定の令和６年度補正予算。



※（　）書きは、対前年度伸び率。

Ⅱ　歳入歳出の内訳

歳　入

（単位　億円）

区　　分	６年度	７年度	増減	増減の主なもの
道　　税	6,456	6,941	485	個人道民税（Ｒ６は定額減税影響額▲96を含む） 196 法人二税 186 地方消費税 79
地　方　交　付　税	6,340	6,320	▲　20	普通交付税 ▲　20
道　　債	5,275	4,739	▲　536	
臨時財政対策債	70	―	▲　70	
借　　換　　債	2,961	2,514	▲　447	
そ　の　他　道　債	2,244	2,225	▲　19	病院事業債 ▲　17
そ　の　他　の　収　入	12,144	12,505	361	畑作物対策費補助金 131 公立学校情報機器整備基金繰入金 115 消費税清算金収入 38
財政調整基金取崩	134	123	▲　11	
歳　　入　　計	30,215	30,505	290	

歳　出

（単位　億円）

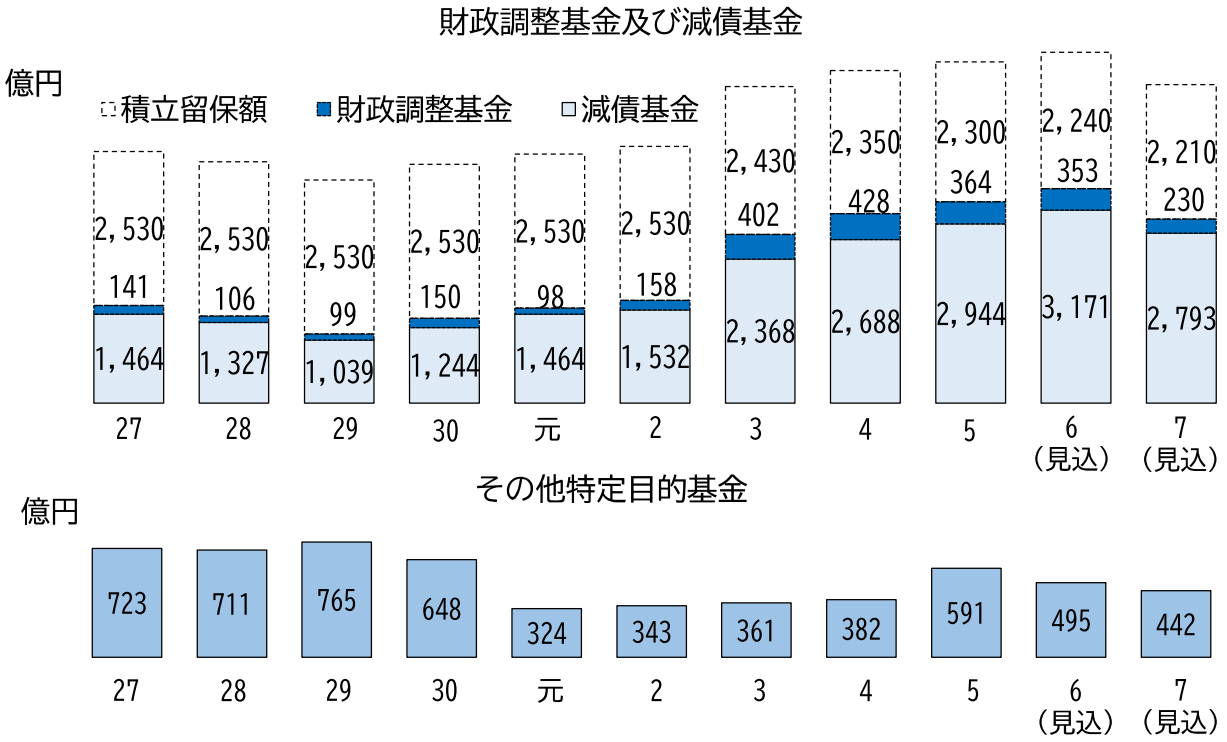
区　　分	６年度	７年度	増減	増減の主なもの
人　　件　　費	5,555	5,402	▲ 153	給与等　75 退職手当　▲ 240
投　資　的　経　費	3,646	3,644	▲ 2	施設等建設事業費　24 公共事業費（補助・直轄）　▲ 35
道　債　償　還　費	6,752	6,314	▲ 438	借換債　▲ 447
義　務　的　経　費	7,826	8,248	422	退職手当基金積立金　129 地方消費税清算金支出　73 税関係交付金　68 参議院議員通常選挙費　38
保健福祉関係	3,994	4,073	79	子どものための教育・保育給付費負担金　32 障害者自立支援給付費負担金　20 後期高齢者医療給付事業費負担金　13
一般施策事業費	6,070	6,514	444	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費　129 公立学校情報機器整備基金補助事業費　115 医療分野の生産性向上・職場環境整備等事業　48 委託統計調査費　38 地域医療介護総合確保基金積立金　22
施設等維持管理費	366	383	17	
歳　　出　　計	30,215	30,505	290	

Ⅲ　基金の状況

区　　分	6年度末 残高見込	7年度中増減見込		7年度末 残高見込
		積　立	取　崩	
財　政　調　整　基　金	353億円	0億円	123億円	230億円
減　　債　　基　　金	3,171億円	1,171億円	1,549億円	2,793億円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	495億円	243億円	296億円	442億円

※定額運用基金（市町村振興基金・美術品取得基金）、特別会計設置基金（公債管理特別会計を除く５基金）は含まない。

（基金残高（年度末）の推移）



Ⅳ　令和７年度予算編成を踏まえた収支の見通し等

（単位　億円）

区分			R７見込（R6当初時）a	R７当初 b	増減 b-a	主な内容
歳出	人件費		4,600	4,730	＋ 130	勧告に伴う給与改定
	投資的経費		500	510	＋ 10	投資的事業の増
	道債償還費		3,810	3,800	▲ 10	発行条件確定による利子減等
	義務的経費		7,420	7,610	＋ 190	
		保健福祉関係	3,670	3,700	＋ 30	保育士の処遇改善等
		その他	3,750	3,910	＋ 160	地方消費税清算金増等
	その他歳出		1,610	1,710	＋ 100	物価・賃金上昇に伴う経費増嵩等
	計　A		17,940	18,360	＋ 420	
歳入	道税・交付税等		14,110	14,330	＋ 220	道税増等
	その他歳入		3,370	3,570	＋ 200	減債基金繰入額増等
	計　B		17,480	17,900	＋ 420	
収支不足額（B－A）C			▲ 460	▲ 460	0	
収支対策D	財政的調整	行革債	240	240	0	
		調整債	70	70	0	
	歳出削減等	その他歳出	20	20	0	
		歳入確保等	10	10	0	
要調整額（C＋D）			▲ 120	▲ 120	0	

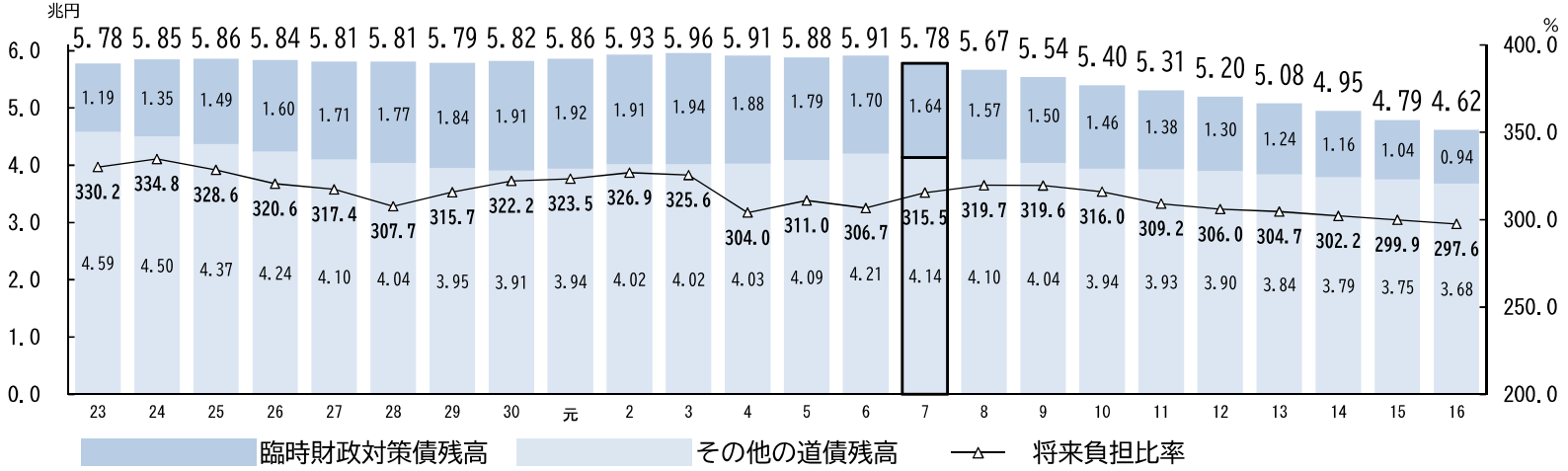
追加対策	財政調整基金の取崩し	120

【令和８年度以降の収支不足額の見通し】

（単位　億円）

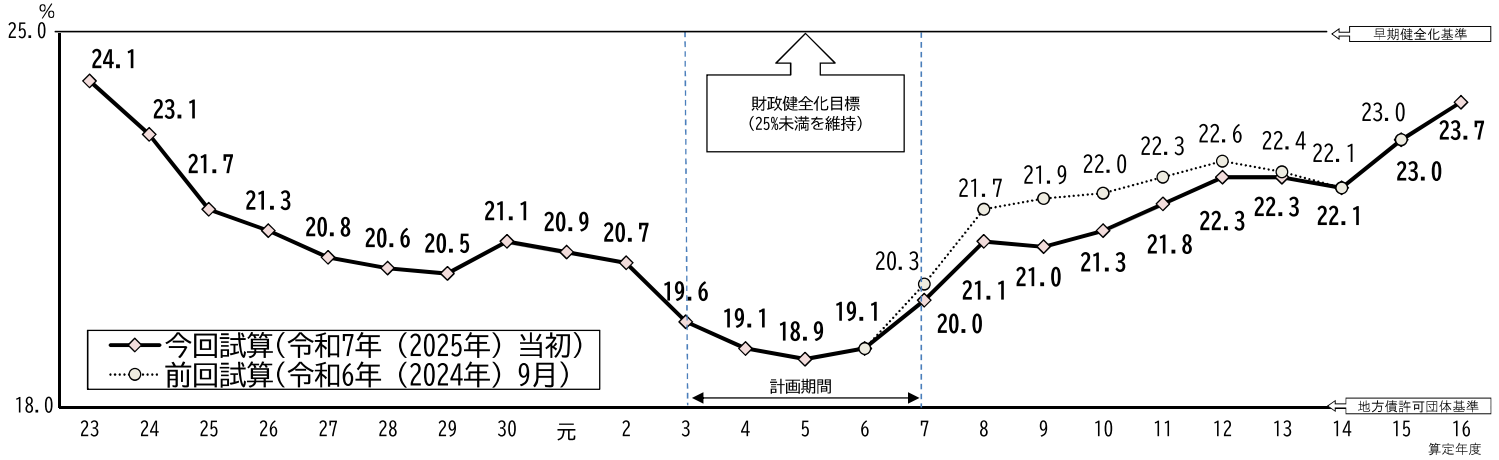
区分	R８	R９	R１０	R１１	R１２	R１３	R１４	R１５	R１６
収支不足額	▲ 480	▲ 520	▲ 570	▲ 560	▲ 550	▲ 530	▲ 540	▲ 640	▲ 640

○道債残高及び将来負担比率の推移



※道債残高は、H23～R5は決算の数値、R6以降はR7当初予算時点での年度末見込みの数値（百億円未満切捨て）。
※臨時財政対策債の残高には借換債分を含む。
※将来負担比率 ・年　　度：算定年度
・道債発行額等：R6は年間見込額、R7は当初予算額、R8以降は「道財政の中期展望」（「参考資料」に掲載）等に基づく。

○実質公債費比率の推移



年　度：算定年度（前3ヵ年の決算を基に算定）
発行額：R6は年間見込額、R7は当初予算額、R8以降は「道財政の中期展望」（「参考資料」に掲載）等に基づく。
金　利：2.0%（10年債）
財政健全化目標（実質公債費比率の改善）：計画期間中は、早期健全化基準である「25%」未満を維持。